

意見書

平成 17 年 7 月 29 日

総務省総合通信基盤局
次世代IPインフラ研究会
IPネットワークWG事務局 殿

郵便番号 105-7304

住所 とうきょうとみなとくひがししんばしいちちようめ 東京都港区東新橋一丁目9番1号

氏名 そふとばんくびーびーかぶしきがいしゃ ソフトバンクBB株式会社

だいひょうとりしまりやくしゃちよう そん まさよし
代表取締役社長 孫 正義

郵便番号 105-7316

住所 とうきょうとみなとくひがししんばしいちちようめ 東京都港区東新橋一丁目9番1号

氏名 にっぽんてれこむかぶしきがいしゃ 日本テレコム株式会社

だいひょうしつこうやくしゃちよう くらしげ ひでき
代表執行役社長 倉重 英樹

平成17年7月8日に意見募集のありました「次世代IPインフラ研究会 第三次報告書
(案)に対する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

別紙

「次世代IPインフラ研究会 第三次報告書(案)に対する意見募集」に対する意見

【意見 - 1】 該当箇所:第7章 7.2(4)

ハードウェアの改変を必要とするような日本独自仕様があって設備費用が高くなるようなことがあってはならないと思いますので、報告に記されていますように国際標準へ対応し、諸外国との相互接続や、通話品質等に問題や苦勞がないように官民で努めていってもらいたい。

【意見 - 2】 該当箇所:第2章 2.1(3)、第7章 7.1

ユーザー側からみた音声通信サービスコストは、ネットワーク部分のコストだけではなく、ユーザー宅までのアクセス回線、および端末装置までを含めたトータルコストとなります。オール IP 化によりネットワークのコスト（通話料）の削減効果が期待できる点もありますが、アクセス回線含めた端末装置をどのようなものしていくか、ユーザーにとっての利便性や必要性について検討をしてはいかがでしょうか。

【意見 - 3】 該当箇所:第7章 7.1

現在の日本のブロードバンド環境整備に貢献した政策として、規制緩和政策、電気通信事業者間の競争の平等性の確保などがあるが、u-Japan 政策の目標を達成するためには、それらの政策を今後も堅持していく必要があると考えます。

以上